

統計ニュース No.409

令和2年
(2020)
12月号

和歌山県の推計人口（令和2年11月1日現在）
総 数 913,469人（男429,831人、女483,638人）
世帯数 394,868世帯



データ利活用推進県
わかやま
令和2年度「統計の日」標語
統計調査 1人1人の協力ありがとう

発行 和歌山県企画部調査統計課 和歌山市小松原通1-1 TEL 073-441-2385(直通) FAX 073-441-2386

和歌山県鉱工業生産指数の動向（令和元年・令和2年上半期）

【令和2年上半期（1－6月期）鉱工業生産指数の動向】

上半期の本県の鉱工業生産指数は、世界経済が弱い動きにある中で米中貿易摩擦等によるマイナス要因が加わって越年したところに、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）拡大に伴う経済停滞の影響を受け、急激な生産活動の低下を反映したものとなりました。生産活動への本格的な影響は第Ⅱ四半期に現われ、リーマンショックを上回る規模で、内外需向けとも大きく生産活動が悪化し、新型コロナ対策に伴う需要増の化学工業等の業種を除き、全般に前年より大きく低下となりました。

本県と同様に第Ⅱ四半期に大きく低下した全国や近畿は、新型コロナから回復した中国経済の成長を背景に自動車輸出などで下げ止まりの動きが見られ始めていますが、本県については、素材型産業を中心とする構造上、未だに弱い動きが続いています。

また、下半期についても、世界規模での経済の不透明感に加え新型コロナの収束も見通せない中、厳しい状況が続くと考えられます。

令和2年の第Ⅰ四半期（1－3月期）は前四半期と比べると、製造工業全体では▲2.1%の低下となりました。本県の主な5業種で見ると、はん用・業務用機械工業では▲13.4%の低下となる一方、化学工業では+1.1%、鉄鋼・非鉄金属工業では+1.8%、生産用機械工業では+12.9%、石油・石炭製品工業では+0.6%とそれぞれ上昇となっています。（図1・表1）

はん用・業務用機械工業は、前年後半から動きのあった海外向け需要に、世界経済の減速のかげりが見え始めたこと等により、大きく低下となっています。一方、化学工業では堅調な生産活動に新型コロナ対策の衛生関連製品などの需要が加わるなどで上昇となり、生産用機械工業では主要輸出先の政情安定化等による需要の持ち直しの動きも見られ回復の動きとなっています。鉄鋼・非鉄金属工業では高炉再編に伴う本県への生産移管等により上昇しており、石油・石炭製品工業でも前期の暖冬による生産減からの回復等により上昇となりました。

第Ⅱ四半期（4－6月期）は、新型コロナの感染拡大による経済への影響が顕著となり内外需とも急激に減速したことから、製造工業全体では▲12.4%の低下となりました。主な5業種で見るとその影響は大きく、はん用・業務用機械工業では▲6.5%、鉄鋼・非鉄金属工業では▲26.4%、生産用機械工業では▲28.4%、石油・石炭製品工業では▲29.1%とそれぞれ大幅に低下となっています。その一方で、化学工業では+2.1%の上昇となっています。

はん用・業務用機械工業では国内外での需要の減少により低下し、鉄鋼・非鉄金属工業では世界規模での鉄余剰に加え国内外の需要の減少等により大きく低下しました。生産用機械工業では持ち直しの動きがあった外需の設備投資の動きが減速したことなどから低下し、石油・石炭製品工業では移動需要等の激減により大きく低下しています。一方、化学工業ではコロナ対策に伴う衛生関連製品の需要が、引き続き堅調であったことなどから上昇傾向が継続しています。

図1 生産指数（製造工業）の推移（四半期別）

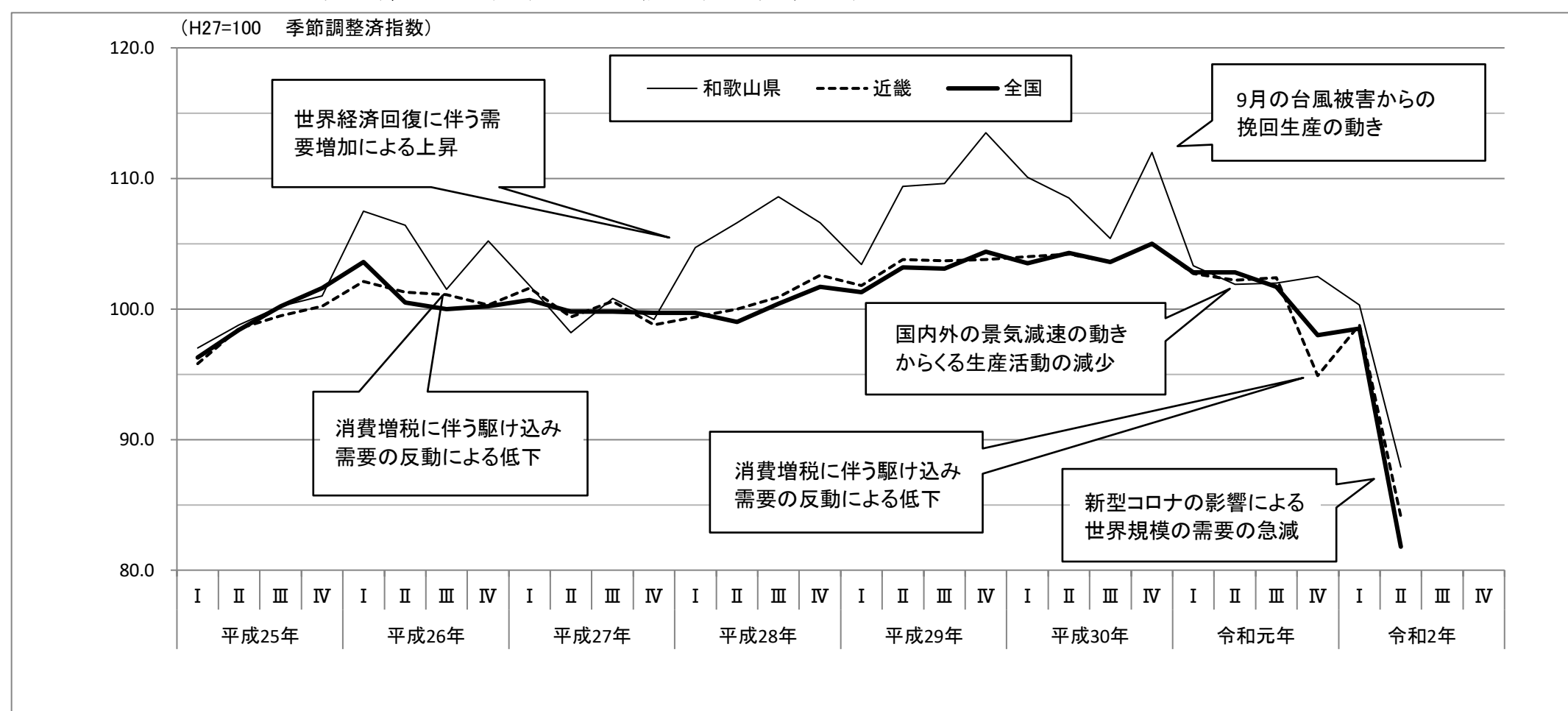


表1 生産指数（製造工業）の推移【四半期別】

(H27=100 季節調整済指数)

		全国		近畿		和歌山県		1.化学		2.はん用		3.鉄鋼・		4.生産用		5.石油・	
		製造工業	対前期比 (%)	製造工業	対前期比 (%)	製造工業	対前期比 (%)	工業	対前期比 (%)	・業務用 機械工業	対前期比 (%)	非鉄金 属工業	対前期比 (%)	機械 工業	対前期比 (%)	石炭製 品工業	対前期比 (%)
ウエイト						10,000.0		2,411.7		2,197.8		1,582.0		756.2		742.6	
平成30年	第Ⅳ	105.0	-	105.0	-	112.0	-	106.4	-	126.2	-	109.3	-	77.5	-	97.9	-
令和元年	第Ⅰ	102.8	▲ 2.1	102.7	▲ 2.2	103.3	▲ 7.8	104.3	▲ 2.0	128.6	1.9	108.0	▲ 1.2	48.0	▲ 38.1	81.5	▲ 16.8
	第Ⅱ	102.8	0.0	102.2	▲ 0.5	101.9	▲ 1.4	99.9	▲ 4.2	126.3	▲ 1.8	112.7	4.4	32.9	▲ 31.5	102.6	25.9
	第Ⅲ	101.7	▲ 1.1	102.4	0.2	102.0	0.1	100.8	0.9	124.0	▲ 1.8	111.0	▲ 1.5	36.4	10.6	102.4	▲ 0.2
	第Ⅳ	98.0	▲ 3.6	94.9	▲ 7.3	102.5	0.5	97.5	▲ 3.3	123.4	▲ 0.5	108.5	▲ 2.3	51.2	40.7	92.4	▲ 9.8
令和2年	第Ⅰ	98.5	0.5	98.8	4.1	100.3	▲ 2.1	98.6	1.1	106.9	▲ 13.4	110.4	1.8	57.8	12.9	93.0	0.6
	第Ⅱ	81.8	▲ 17.0	84.1	▲ 14.9	87.9	▲ 12.4	100.7	2.1	99.9	▲ 6.5	81.2	▲ 26.4	41.4	▲ 28.4	65.9	▲ 29.1

和歌山県製造工業のうち、ウエイトの高い5業種のみ抜粋

【令和元年の和歌山県鉱工業生産指数の動向】

本県の鉱工業生産指数は、前年比▲6. 0%と4年ぶりの低下となりました。内需では、首都圏再開発や県内の市街地再開発、高規格道路等の大型工事の動きもありましたが、世界経済の不透明感を反映した動きとなる中、前年から続く米中貿易摩擦の影響もあり、外需の弱い動きを反映した動向となりました。生産用機械工業では、世界経済の減速に加えて、主要な海外市場での政情不安や各国等の設備投資の手控えなどもあり、著しい生産の低下となっています。（表2）

上半期（1－6月期）は、第Ⅰ四半期（1－3月期）が▲7. 8%、第Ⅱ四半期（4－6月期）が▲1. 4%といずれも低下となりました。下半期（7－12月期）は、第Ⅲ四半期（7－9月期）が+0. 1%と上昇に転じ、第Ⅳ四半期（10－12月期）も+0. 5%と上昇傾向を維持しました。

全国や近畿についても、全国では前年比▲3. 0%、近畿では同▲3. 9%と本県と同様に4年ぶりの低下となりました。弱い動きが継続し、年末にかけて低下傾向が拡大する動きとなりました。（表1・表2・図2）

本県については、主要産業に素材型産業が多く存在することなどから、全国や近畿以上に、低下した状況となっています。

【本県の主な業種の動き】

主な5業種では、化学工業では▲0. 7%、生産用機械工業では▲67. 9%、石油・石炭製品工業では▲2. 8%とそれぞれ低下となり、はん用・業務用機械工業では+6. 4%、鉄鋼・非鉄金属工業では+0. 8%とそれぞれ上昇となりました。（表2）

化学工業では、前年比で低下したものの年間を通じて高い生産活動が維持されており、石油・石炭製品工業についても、大手石油メーカーの製造装置の点検等も影響し前年比で低下したものの、ほぼ前年の水準を維持している状況になっています。その一方、生産用機械工業では、主要海外市場の政情不安等による需要減から著しく生産が落ち、後半は持ち直しの動きがありましたが、生産水準は低い状況が続いています。また、はん用・業務用機械工業や鉄鋼・非鉄金属工業では、平成28年から続く首都圏などの再開発といった国内向けの動きや外需の動きが堅調で、こちらも生産活動が高い水準で推移しています。

令和元年については、世界経済の不透明さに加え米中貿易摩擦が加わり弱い動きとなりましたが、下半期は、生産用機械工業の海外市場の持ち直しや、はん用・業務用機械工業の海外需要の動き等の外需が牽引して、生産活動に動きが出てきた状況になっています。

表2 生産指数（製造工業）の推移【暦年】

(H27=100 原指数)

	全国		近畿		和歌山県	
		対前年比		対前年比		対前年比
		%		%		%
平成25年	99.2	－	98.6	－	99.2	－
平成26年	101.1	1.9	101.2	2.6	105.5	6.4
平成27年	100.0	▲ 1.1	100.0	▲ 1.2	100.0	▲ 5.2
平成28年	100.0	0.0	100.8	0.8	106.8	6.8
平成29年	103.1	3.1	103.3	2.5	109.2	2.2
平成30年	104.2	1.1	104.2	0.9	109.2	0.0
令和元年	101.1	▲ 3.0	100.1	▲ 3.9	102.7	▲ 6.0

(参考) 本県の主な業種別生産指数

業種名	令和元年	対前年比 (%)
1 化学工業	100.5	▲ 0.7
2 はん用・業務用機械工業	125.6	6.4
3 鉄鋼・非鉄金属工業	110.0	0.8
4 生産用機械工業	41.2	▲ 67.9
5 石油・石炭製品工業	95.4	▲ 2.8

《 鉱工業生産指数とは 》

■ 鉱工業生産指数

鉄鋼や一般機械、電気機器などのほかに食料品や衣料品といった様々な製品を含む鉱工業製品の生産数量を基準年（平成27年）を100として数値化したもの（企業の生産状況を見るもので、金額ベースのものではない。）

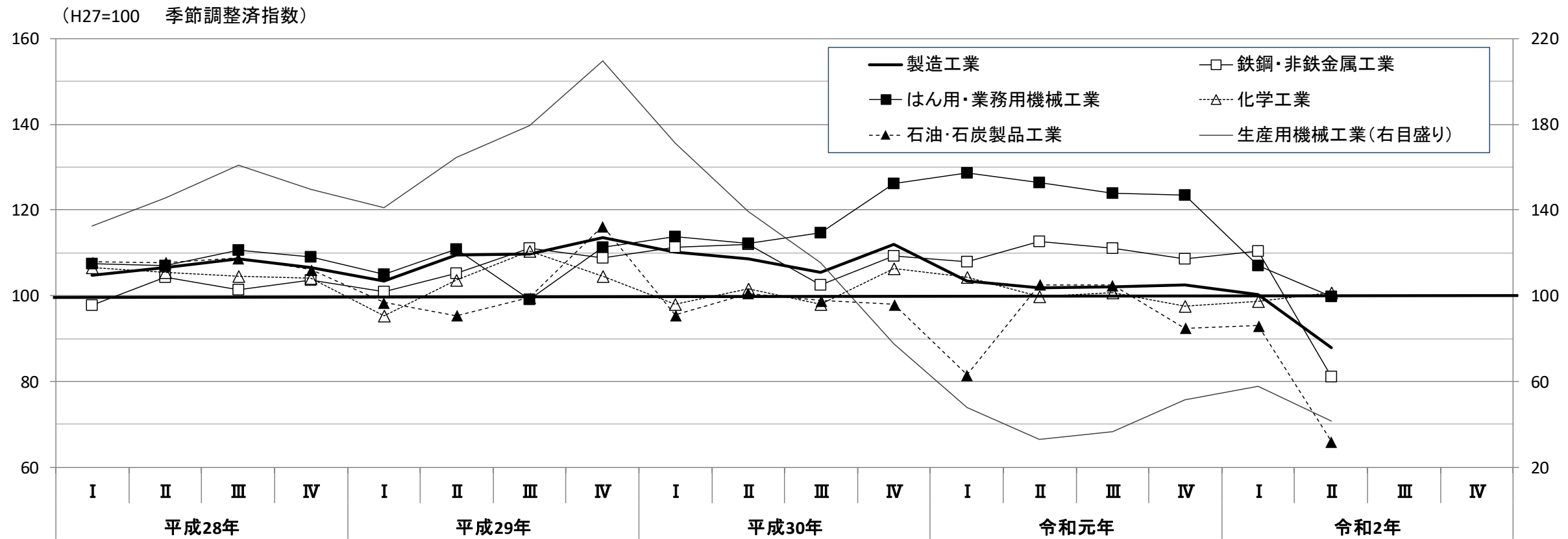
■ 原指数と季節調整済指数

基本的に前年同月や暦年での比較に用いられる「原指数」と、同年前月や四半期毎での比較に用いられる「季節調整済指数」がある。

■ 年間補正

鉱工業生産指数は、年間補正をもって確定値となる。公表時期は毎年6月頃となっている（令和2年の数値は年間補正前の数値であるため、令和3年の年間補正で確定となる。）。

図2 本県の主な業種別生産指数（製造工業）の推移

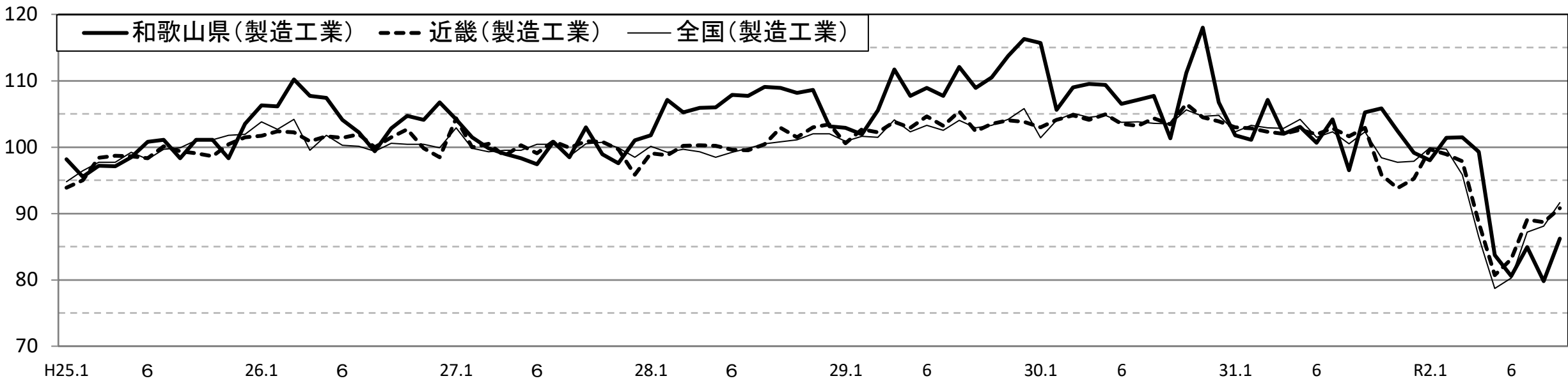


指 標 の 動 向

1 鉱工業生産指数

鉱工業生産指数(季節調整済指数)＜全国・近畿との比較＞

(和歌山県・全国・近畿：H27=100)



(出典：＜和歌山県＞和歌山県鉱工業生産指数、＜近畿＞近畿経済産業局、＜全国＞経済産業

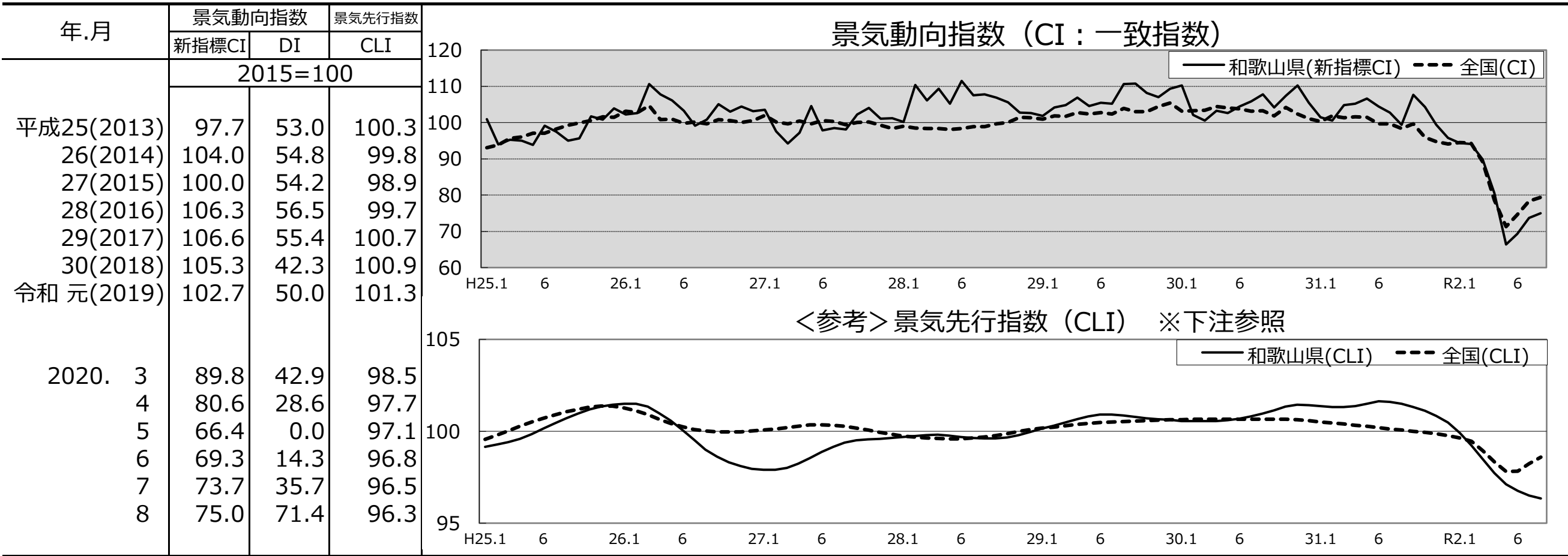
年.月	和歌山県 製造工業	鉄 鋼	金属製品	機 械	化 学	石油・石炭	プラスチック製品	全 国 製造工業	近 畿 製造工業
	平成27(2015)年=100	(原 指 数)						(原 指 数)	
平成28(2016)	106.8	102.0	82.8	115.3	105.1	109.0	114.5	100.0	100.8
29(2017)	109.2	107.1	105.4	120.1	102.8	100.7	110.7	103.1	103.3
30(2018)	109.2	109.5	113.8	117.9	101.2	98.1	109.8	104.2	104.2
令和元(2019)	102.7	110.3	94.3	100.8	100.5	95.4	102.2	101.1	100.1
(季節調整済指数)									
2020. 4	p 99.3	96.7	75.6	104.6	p 106.1	69.8	104.2	86.4	88.6
5	p 83.7	73.1	86.4	72.8	p 101.4	69.3	105.3	78.7	80.7
6	p 80.6	72.0	76.0	70.5	p 94.7	58.6	106.0	80.3	83.1
7	p 84.9	62.9	108.4	74.6	p 99.8	80.4	104.4	87.2	89.1
8	p 79.8	66.5	46.5	69.7	p 90.0	82.4	110.7	88.1	88.7
9	p 86.2	60.3	77.7	88.8	p 94.3	91.8	111.2	91.6	90.8

注1) 「p」は速報値です。

注2) 和歌山県については、令和2年5月速報公表時において平成31年年間補正を行っています。

注3) 令和元（2019）年分は年間補正後、令和2（2020）年1月以降は季節指数替え後となっていますので取扱いに注意願います。

2 景気動向指数



注1) CI：各指標の前月比での変化率を1つの指標に合成したもの。景気の変動の相対的な大きさやテンポを示します。

DI：景気に敏感な経済指標を3ヶ月前と比較し、50%を基準に景気判断する方法。景気の方向性を示します。

CLI：地域の景気動向を的確・早期に把握するために作成されたO E C D基準の景気先行指数です。(資料出所 関西学院大学産業研究所)

注2) 和歌山県景気動向指数（CI・DI）について、採用指数の見直し作業を行いましたので、R2.11月号の統計ニュースから掲載を再開しています。

新指標CI(見直し作業後)は平成18年1月から作成しております。

それ以前の数値をご利用になる方は、引き続き旧指標CI(見直し作業前)も作成しておりますので、調査統計課までお問合せください。

3 消費者物価指数，家計消費支出

年.月	消費者物価指数 総合		消費者物価指数 生鮮食品を除く総合		企業向け サービス 価格指数	国内企業 物価指数	家計消費支出（月平均） （農林漁家世帯を含む）			
	和歌山市	全 国	和歌山市	全 国			和歌山市		全 国	
							二人以上の世帯	勤労者世帯	勤労者世帯	
(2015年=100)					(2015年=100)		千円	千円	千円	
平成24(2012)	96.3	96.2	96.5	96.6	96.4	98.0	244.9	283.0	313.9	
25(2013)	96.8	96.6	97.0	96.9	96.4	99.2	258.5	278.5	319.2	
26(2014)	99.5	99.2	99.6	99.5	98.9	102.4	265.0	319.2	318.8	
27(2015)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	278.5	327.1	315.4	
28(2016)	100.1	99.9	100.0	99.7	100.3	96.5	247.2	274.4	309.6	
29(2017)	100.7	100.4	100.3	100.2	101.0	98.7	238.9	275.0	313.1	
30(2018)	101.4	101.3	100.8	101.0	102.2	101.3	224.9	248.6	315.3	
令和元(2019)	101.3	101.8	101.0	101.7	103.3	101.5	242.2	263.7	323.9	
2019.	9	101.2	101.9	101.0	101.6	102.7	100.9	243.3	282.7	329.7
	10	101.2	102.2	101.1	102.0	104.8	102.0	264.8	298.0	305.2
	11	101.7	102.3	101.6	102.2	105.0	102.1	253.8	233.7	304.0
	12	101.3	102.3	101.2	102.0	105.0	102.3	291.1	288.9	345.4
2020.	1	101.4	102.2	101.4	102.0	104.6	102.3	243.0	275.7	312.5
	2	101.1	102.0	101.0	101.9	104.6	101.9	241.2	299.4	303.2
	3	101.1	101.9	100.9	101.9	104.6	101.0	279.0	378.8	322.5
	4	101.2	101.9	101.0	101.6	103.8	99.4	254.3	347.3	303.6
	5	101.1	101.8	100.8	101.6	103.2	98.9	211.2	232.1	280.9
	6	101.0	101.7	100.7	101.6	103.5	99.6	238.3	286.6	298.4
	7	101.2	101.9	100.9	101.6	103.9	100.2	243.3	250.9	288.6
	8	101.5	102.0	100.7	101.3	r 103.9	r 100.3	235.5	282.1	304.5
	9	101.6	102.0	101.0	101.3	104.0	100.1	253.7	268.8	304.2

注1) 勤労者世帯とは「二人以上の世帯のうち、勤労者世帯」を指します。

注2) 「r」は訂正値です。

4 賃金, 労働時間

(常用雇用者30人以上の事業所, 調査産業計常用雇用者1人月平均)

年.月	現金給与総額				和歌山県			全国	
	和歌山県	全国	前年(同月)比		総実 労働時間	うち 所定内	うち 所定外	総実 労働時間	うち 所定内
			和歌山県	全国					
	千円	千円	%	%	時間	時間	時間	時間	時間
平成24(2012)	312.6	358.7	-1.2	-0.9	146.8	137.3	9.5	150.7	138.5
25(2013)	311.9	361.4	-0.8	-0.1	145.8	136.3	9.5	149.3	136.9
26(2014)	316.9	367.9	0.9	1.1	145.8	135.9	9.9	149.1	136.3
27(2015)	309.1	361.7	-1.1	0.1	149.8	136.9	12.9	148.7	135.8
28(2016)	310.0	365.8	0.4	1.1	148.7	135.2	13.5	148.5	135.8
29(2017)	301.6	368.0	-2.6	0.5	146.0	133.4	12.6	148.4	135.7
30(2018)	312.3	372.2	3.5	1.2	143.6	131.5	12.1	147.4	134.9
令和元(2019)	309.3	371.5	-0.9	-0.2	143.6	132.6	11.0	144.5	132.1
2019. 9	253.9	305.0	-1.3	0.5	143.3	132.7	10.6	142.5	130.3
10	256.1	305.8	-0.8	-0.2	141.7	131.4	10.3	146.5	133.9
11	272.8	323.6	0.1	0.0	147.2	136.0	11.2	147.5	134.9
12	566.1	686.6	0.3	-0.5	144.6	133.2	11.4	145.0	132.7
2020. 1	272.2	307.1	3.2	0.8	138.5	127.1	11.4	137.7	125.9
2	254.3	298.6	0.1	0.7	140.9	129.8	11.1	139.8	127.7
3	269.8	317.8	-1.7	-0.1	140.1	129.2	10.9	142.1	130.2
4	257.0	307.8	-2.2	-1.0	144.6	134.1	10.5	143.9	133.3
5	256.9	301.6	-0.1	-3.2	130.0	121.5	8.5	126.9	118.3
6	442.4	543.2	0.8	-2.8	136.8	127.7	9.1	141.3	132.0
7	341.4	419.4	-1.2	-1.4	143.4	133.8	9.6	145.8	135.5
8	258.6	302.2	-1.8	-1.5	138.8	129.4	9.4	133.7	123.8
9	253.6	300.8	-0.1	-1.4	141.2	132.0	9.2	140.6	129.9

注1) 前年比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しません。
注2) 令和2年1月に30人以上規模の事業所の部分入替えを行ったため、公表値に断層が生じています。

5 労働力需給

(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

年.月	和歌山県						全国	
	求人倍率		求職者数		求人数		求人倍率	
	新規	有効	新規	有効	新規	有効	新規	有効
	倍	倍	人	人	人	人	倍	倍
平成24(2012)	1.29	0.81	4,246	17,182	5,610	14,364	1.28	0.80
25(2013)	1.39	0.89	4,005	16,356	5,727	14,872	1.46	0.93
26(2014)	1.53	0.99	3,672	15,173	5,654	15,175	1.66	1.09
27(2015)	1.62	1.05	3,623	14,790	5,985	15,904	1.80	1.20
28(2016)	1.78	1.16	3,378	14,036	6,149	16,621	2.04	1.36
29(2017)	1.93	1.27	3,227	13,356	6,284	17,196	2.24	1.50
30(2018)	2.01	1.34	3,077	12,843	6,365	17,494	2.39	1.61
令和元(2019)	2.15	1.41	3,062	12,933	6,323	17,653	2.42	1.60
	(季節調整済指数)						(季節調整済指数)	
2019. 9	2.06	1.40	2,943	12,834	6,293	17,916	2.35	1.58
10	2.13	1.38	3,043	12,977	6,936	18,379	2.43	1.58
11	2.13	1.38	2,606	12,458	6,533	18,370	2.38	1.57
12	2.24	1.39	2,152	11,694	5,830	17,958	2.44	1.57
2020. 1	1.67	1.27	3,850	12,755	6,272	16,978	2.04	1.49
2	1.96	1.22	2,941	13,198	6,215	16,698	2.22	1.45
3	1.81	1.19	3,276	13,767	5,570	16,277	2.26	1.39
4	1.74	1.14	3,967	14,204	4,926	14,812	1.85	1.32
5	1.69	1.02	2,955	14,122	4,660	13,279	1.88	1.20
6	1.80	1.00	3,273	14,383	5,694	13,784	1.72	1.11
7	1.55	1.00	3,046	14,495	5,134	14,142	1.72	1.08
8	1.63	0.97	2,737	14,804	5,056	14,364	1.82	1.04
9	1.87	0.96	2,981	15,316	5,755	14,735	2.02	1.03

注) 各月の数値は、令和2年版の季節調整値に改訂済です。

6 県内主要経済指標

年.月	公共工事 請負金額 注)	建築物着工床面積		新設着工住宅		百貨店・ スーパー販売額 (百貨店+ スーパー)	企業倒産 東京商工リサーチ和歌山支店調べ	
		居住専用	非居住専用 (併用等を含む)	戸数	床面積		件数	負債総額
	億円	千㎡	千㎡	戸	千㎡	百万円	件	百万円
平成24(2012)	2,021	497	581	4,961	503	128,210	112	19,717
25(2013)	2,055	578	401	5,637	580	124,867	94	13,078
26(2014)	2,196	487	390	5,014	485	123,459	95	17,092
27(2015)	1,531	457	444	4,909	459	124,228	83	23,306
28(2016)	1,429	486	326	4,806	483	125,341	93	7,262
29(2017)	1,293	433	289	4,539	439	123,655	77	6,101
30(2018)	1,488	472	403	5,058	519	121,087	80	14,348
令和元(2019)	1,585	502	424	5,188	505	118,759	86	3,174
2019. 9	176	34	14	355	35	9,769	3	30
10	159	37	38	440	37	9,425	15	451
11	109	50	19	584	52	9,720	11	403
12	93	38	20	368	38	11,513	6	117
2020. 1	75	27	16	264	27	11,280	9	979
2	88	27	27	363	30	9,031	12	499
3	154	28	28	289	28	9,259	6	533
4	281	53	33	646	54	8,578	7	403
5	133	20	13	220	21	8,445	6	2,205
6	226	40	23	385	40	9,688	11	426
7	191	37	14	352	37	9,624	8	130
8	165	33	63	330	33	10,037	6	935
9	178	42	29	465	42	8,955	8	151

注) 西日本建設業保証（株）の前払金保証実績による請負金額です。